

平成 29 年度の主な事業

障がい福祉課

平成 29 年 3 月

目 次

- (1) 共に生きるまちづくり条例関連事業
- (2) 障がい者基幹相談支援センター事業
- (3) 強度行動障がい者（児）支援職員育成事業
- (4) 放課後等サービス事業
- (5) 介護給付等関連事業
- (6) 農業を活用した障がい者雇用促進事業
- (7) 社会福祉施設等整備費補助金

(1) 共に生きるまちづくり条例関連事業

①H28 予算額	②H29 予算額	②-①
2,200 千円	2,120 千円	▲80 千円
<p>【事業の概要】</p> <p>条例周知に係る研修会・講習会等を積極的に開催するとともに、障がい等を理由とした差別解消に向けた協議提案を行う条例推進会議を開催し、条例や障がいに対する理解を深める取組みを行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>条例周知に係る研修会・講習会等の開催</p> <p>条例推進会議開催（年2回）</p> <p>調整委員会開催（随時）</p>		

(2) 障がい者基幹相談支援センター事業

①H28 予算額	②H29 予算額	②-①
127,600 千円	127,763 千円	163 千円
<p>【事業の概要】</p> <p>障がいのある方からの相談や情報提供などの支援を行うほか、「共生のまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談機関として、障がい者（児）が安心して地域で暮らせるよう、相談支援体制の強化を図ります。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①一般相談（総合的・専門的な相談支援） ②地域の相談支援体制の強化に関する取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援事業者への指導・助言 ・ 相談支援従事者等への研修 ・ 新潟市障がい者相談員への活動支援 ③地域移行・地域定着の促進への取り組みおよび支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者支援施設および精神科病院等からの相談対応 ・ 障がい者支援施設、精神科病院と相談支援事業所等との間の連絡調整（コーディネート機能） ④権利擁護・虐待防止 <ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度に関する相談対応、申立てにかかる支援 ・ 新潟市障がい者虐待防止センターと連携した虐待防止活動 ⑤障がい児等療育支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅障がい児等への相談支援 ⑥共に生きるまちづくり条例にかかる相談機関 <p>【財源措置】</p> <p>地域生活支援事業費補助金（相談支援機能強化事業）…国 1/2、県 1/4</p>		

(3) 強度行動障がい者(児)支援職員育成事業

①H28 予算額	②H29 予算額	②-①												
4,503 千円	4,506 千円	3 千円												
<p>【事業の概要】</p> <p>施設・事業所の職員に対し、専門研修への参加にかかる費用の助成を行うとともに、実際に強度行動障がい者(児)を支援する現場での研修の場を設けることで、強度行動障がい者(児)を適切に支援できる事業所及び職員を増やし、強度行動障がい者(児)及びその家族が安心して暮らせる環境を整えます。</p> <p>【事業の内容】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県研修受講料等補助</td> <td>「強度行動障害支援者養成研修(主催:新潟県)」を受講する場合、受講料等を補助します</td> <td>1,169 千円</td> </tr> <tr> <td>実地研修開催委託</td> <td>強度行動障がい者(児)の支援実績を有する事業所に対して、実際の支援の現場における研修の開催を委託します</td> <td>1,815 千円</td> </tr> <tr> <td>実地研修受講補助</td> <td>実地研修へ職員を派遣する事業所に対し補助します</td> <td>1,522 千円</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	内 容	事業費	県研修受講料等補助	「強度行動障害支援者養成研修(主催:新潟県)」を受講する場合、受講料等を補助します	1,169 千円	実地研修開催委託	強度行動障がい者(児)の支援実績を有する事業所に対して、実際の支援の現場における研修の開催を委託します	1,815 千円	実地研修受講補助	実地研修へ職員を派遣する事業所に対し補助します	1,522 千円
事業名	内 容	事業費												
県研修受講料等補助	「強度行動障害支援者養成研修(主催:新潟県)」を受講する場合、受講料等を補助します	1,169 千円												
実地研修開催委託	強度行動障がい者(児)の支援実績を有する事業所に対して、実際の支援の現場における研修の開催を委託します	1,815 千円												
実地研修受講補助	実地研修へ職員を派遣する事業所に対し補助します	1,522 千円												

(4) 放課後等ディサービス事業

①H28 予算額	②H29 予算額	②-①
501, 121 千円	719, 811 千円	218, 690 千円
<p>【事業の概要】</p> <p>学校に通学している障がい児に対し、授業の終了後または休業日に生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流の促進等の支援を行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>市内 44 か所（4 月開設予定含む）でサービスを提供 国の省令改正に伴い、平成 29 年 4 月より新潟市条例を改正予定 （放課後等ディサービスに係る条例改正の概要）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 従業者の要件に「児童指導員・障害福祉サービス経験者」を追加する・ 事業者は事業の評価実施及び結果をインターネットなどで公表する <p>【財源措置】</p> <p>地域生活支援事業費補助金…国 1/2、県 1/4</p>		

(5) 介護給付等関連事業

①H28 予算額	②H29 予算額	②-①
11,507,460 千円	12,585,411 千円	1,077,951 千円

【事業の概要】

障がい者の日常生活を支援するために必要な介護サービスを提供し、地域での自立した生活の推進を図ります。

【事業の内容】

提供する主なサービス

事業名	支援種別	市内事業所数		見込数	
		H28 当初	H29 当初	H28 当初	H29 当初
居宅介護	居宅	105	111	11,790 人	12,210 人
重度訪問介護	居宅	101	107	358 人	282 人
行動援護	外出	9	9	780 人	726 人
同行援護	外出	37	41	2,286 人	2,508 人
移動支援	外出	70	74	9,204 人	9,840 人
療養介護	居住	1	1	1,274 人	1,281 人
短期入所	居住	13	15	18,623 人	27,538 人
グループホーム	居住	67	83	4,296 人	5,776 人
施設入所	居住	10	10	7,660 人	7,512 人
生活介護	通所	60	59	17,633 人	17,652 人
自立訓練	通所	14	13	1,335 人	1,759 人
就労移行支援	通所	21	23	2,136 人	2,184 人
就労継続支援A型	通所	13	14	2,258 人	2,933 人
就労継続支援B型	通所	54	58	16,685 人	18,804 人
児童発達支援	児童	17	23	2,957 人	3,480 人
放課後等デイサービス	児童	37	44	6,870 人	9,396 人
計画相談	相談	32	33	4,727 人	4,843 人

国の省令改正に伴い、平成 29 年 4 月より新潟市条例を改正予定

(就労継続支援 A 型に係る条例改正の概要)

- ・ 事業者は利用者の希望を踏まえた就労の機会の提供を行う
- ・ 事業者は生産活動に係る事業収入から必要経費を控除した額が賃金の総額以上となるようにしなければならない

(放課後等デイサービスに係る条例改正の概要) 再掲

- ・ 従業者の要件に「児童指導員・障害福祉サービス経験者」を追加する
- ・ 事業者は事業の評価実施及び結果をインターネットなどで公表する

【財源措置】

地域生活支援事業費補助金…国 1/2、県 1/4

(6) 農業を活用した障がい者雇用促進事業

①H28 予算額	②H29 予算額	②-①
14,500 千円	16,120 千円	1,620 千円

【事業の概要】

「新潟市障がい者あぐりサポートセンター」（職員 2 名）の運営や、障がい福祉施設へ農作業を委託した農家に対する助成を行うなど、障がいのある人の就農を促進することで地域特性を生かした職域の拡大を図ります。

【事業の内容】

- (1) 「新潟市障がい者あぐりサポートセンター」が労働力不足の農家と就労を希望する障がいのある人をコーディネートするほか、圃場での農作業支援や農家の開拓、農福連携の仕組み作りなどを実施
- (2) 障がい福祉施設へ農作業を委託した農家に対し、1 日 3,000 円を助成する施設外就農助成制度を実施
- (3) 先進的な取り組みを行っている講師を迎え、農福連携セミナーを開催

【財源措置】

市単独事業

(7) 社会福祉施設等整備費補助金

①H28 整備分 ※内示額 (うち H27 補正予算分)	②H29 整備分 ※予算額 (うち H28 補正予算分)	②-①
201,500 千円 (108,960 千円)	116,200 千円 (113,700 千円)	▲85,300 千円
<p>【事業概要】</p> <p>障がい者の地域生活移行を促進するため、社会福祉法人等に対し各種施設整備費用を補助し、必要な障がい福祉施設の整備や施設の防犯対策強化を推進する。</p> <p>補助対象は、各法人に施設整備・防犯対策強化の希望調査を行い、整備内容や予算状況に応じて決定。</p> <p>【H29 整備分内訳】</p> <p>(1) H28 補正予算分 (113,700 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グループホーム 定員 19 人分 ・ 短期入所 定員 19 人分 ・ スプリンクラー整備 1 施設 <p>(2) H29 当初予算分 (2,500 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯対策強化 6 施設 <p>【財源内訳】</p> <p>社会福祉施設等整備費補助金…事業費総額の 3/4 を補助 (国 2/4、市 1/4)</p> <p>※施設種類に応じて補助上限額 (補助基準額) あり</p>		